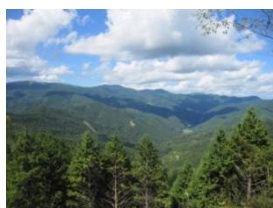
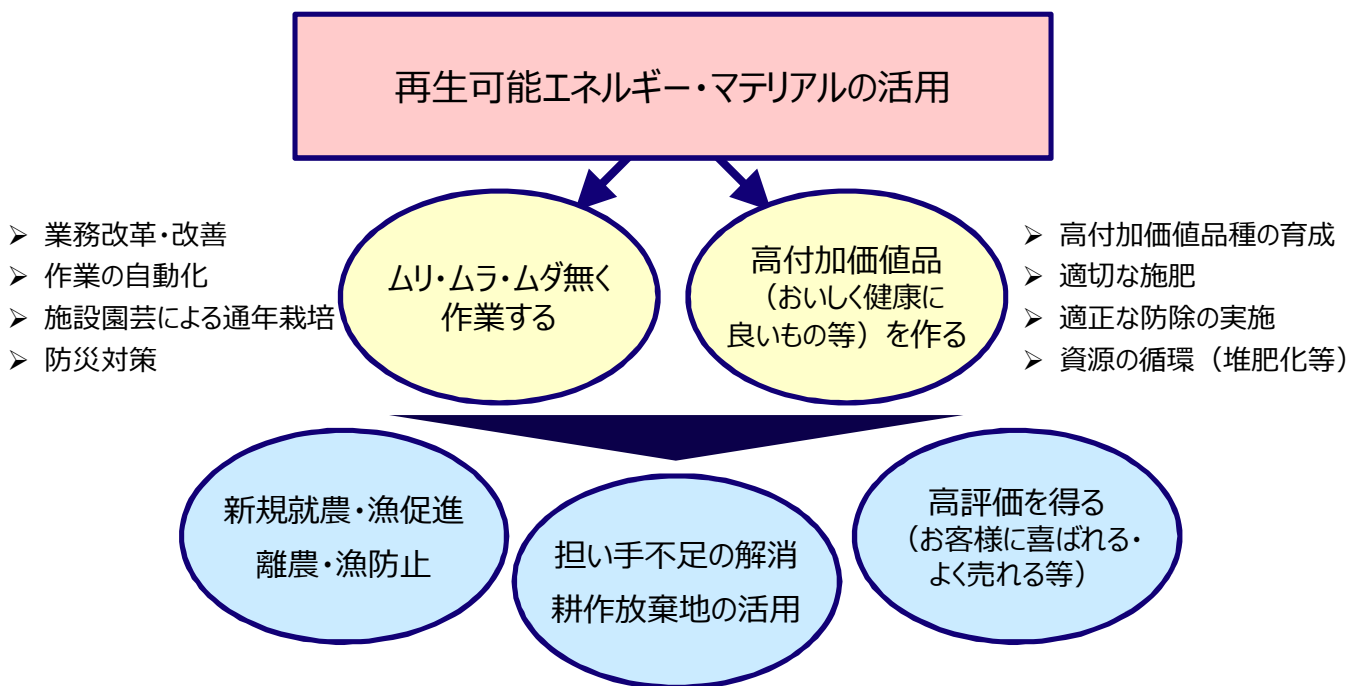


再生可能エネルギーの導入を通じた 農山漁村の活性化推進事業

わが国の農林漁業においては、地球温暖化の影響による天候不順、少子高齢化による担い手の慢性的な不足、魅力ある農林漁業実現に向けた高付加価値の特産品開発など様々な経営上の課題があります。

その解決策として、作業の自動化や施設園芸による高付加価値品の通年栽培など新たな農林漁業のあり方が検討されており、新たにエネルギーの消費が発生します。

本事業では、地域の再生可能エネルギーを活用した農林漁業の活性化に向けた検討を支援しています。



主な活動内容（計画策定支援）

- 再生可能エネルギーにより農林漁業の活性化を検討したい自治体や農林漁業者を募集（2箇所程度）し、モデル地区における地域課題を明確にします。
- 解決したい地域課題や活用したいエネルギー源を民間事業者に向けて発信します。
- その後、再生可能エネルギーを活用した地域課題の解決策を民間事業者から募集し、モデル地区とのマッチングを行い、一緒に解決策を実行する為の計画立案を行います。

①モデル地区の募集

6月

再生可能エネルギーの導入や利用により農林漁業の活性化を検討したい市町村や農林漁業者を募集します。
（2箇所程度）

②地域課題の明確化

7～8月

モデル地区における地域課題や、活用できるエネルギー源を明確にします。

③地域課題解決策の募集

8月～9月

解決したい地域課題や活用したいエネルギー源を民間事業者に向けて発信し、地域課題解決策を募集します。

④地域課題解決策の検討

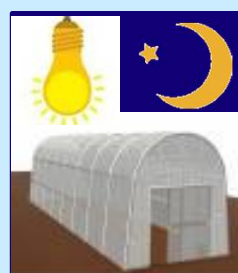
11月～3月

民間事業者とモデル地区とのマッチングを行い、地域課題の解決策を実行する為の計画立案を一緒に行います。

検討したい地域課題解決策のイメージ（施設栽培の一例）

【解決したい地域課題】

施設栽培の光熱費削減



電照栽培

【エネルギー源】

川の水の落差を活用した小水力発電



小水力発電



蓄電

小水力発電による電力を施設園芸に供給し、電照栽培における電気代を削減する。

これまでの主な活動内容



①計画策定支援

・計画これまでの地域課題解決策の募集内容

年度	対象地域	募集内容
2017	岩手県のある自治体	牛糞バイオマス施設で発生する余剰エネルギーの有効活用
	福島県のある農業団体	耕作放棄地の有効活用、エネルギー創出による新たな収入源
	福井県のある自治体	食品加工残渣を活用したメタンガス発電・熱利用
	静岡県のある自治体	地元農家が持続的に維持管理可能な小水力発電運用モデル
	和歌山県のある自治体	山椒農家における再エネ活用モデル
2018	福島県のある自治体	牛・鶏・豚の糞尿によるバイオガス発電システムの導入モデル
	福島県のある農業団体	耕作放棄地を活用した資源作物の栽培、牛糞尿バイオガス発電の余剰熱活用
	千葉県のある農業法人	豚糞尿と食品残渣などによるバイオガス発電と余剰熱活用
	福井県のある自治体	有害鳥獣焼却施設における排熱利用および地域資源の活用モデル
	兵庫県のある農業団体	肉用牛の糞尿によるバイオマス活用システム
	熊本県のある農業法人	鶏糞尿によるバイオマス発電システムの導入モデル
2019	北海道のある農業団体	乳用牛糞尿により生成したバイオガスの活用モデル
	北海道のある自治体	家畜排泄物（主に乳牛）のバイオマス活用
	茨城県のある農業法人	パプリカ栽培への熱供給
	長崎県のある自治体	陸上養殖への再生可能エネルギー活用

昨年度再生可能エネルギー・マテリアルを活用した地域課題解決策の募集（2019年10月7日～11月12日）
https://www.jmac.co.jp/column/industry/energy/energy_20191007.html

②情報発信

・全国28都道府県で30回実施（2017年～2019年）

昨年度農林漁業における再生可能エネルギー・マテリアルの活用方法に関する勉強会（2019年11月）
https://www.jmac.co.jp/column/industry/energy/briefing_session20191024.html

③事例視察

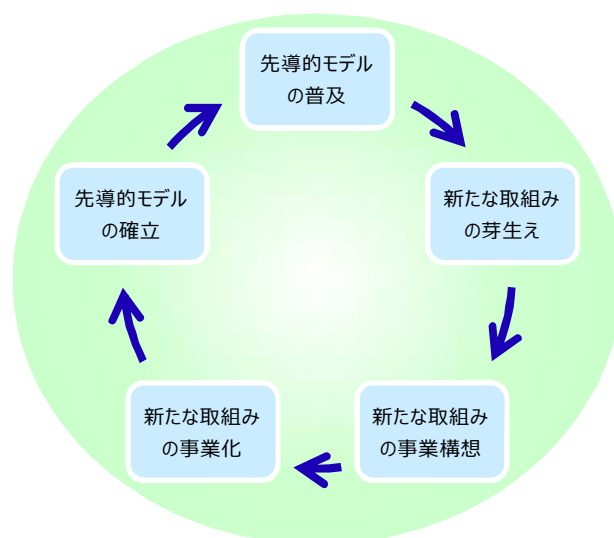
・様々な再生可能エネルギーを活用した農林漁業活性化の取組を取材

農林漁業における再生可能エネルギー・マテリアル活用事例
<https://www.jmac.co.jp/column/items/FY2019JMACCaseFinal.pdf>

【弊社の基本的な支援の考え方】

以下の三つの点にこだわり、農林漁業における再生可能エネルギーの導入や有効利用の先導的モデルの確立と普及を推進してまいります。

1. 電気だけではなく熱も含めて、各農林漁業従事者のエネルギーの使い方に合わせた再生可能エネルギーの活用を検討する
2. 光熱費の削減等目の前の課題と、担い手確保や生産物の高付加価値化等中長期的な課題に分けエネルギーの有効利用を通じた課題解決を目指す
3. 再生可能エネルギー、省エネルギーや地域で効率的にエネルギーを活用するスマートコミュニティ等の基礎的な知識、検討の考え方や導入のメリット等についてより多くの農林漁業事業者への普及を推進する



会社概要



株式会社 日本能率協会コンサルティング

105-0011

東京都港区芝公園3丁目1-22 日本能率協会ビル 7階

Tel(03)4531-4300(代表) Fax(03)4531-4301

<http://www.jmac.co.jp/>

代表取締役社長 鈴木 亨（すずき とおる）

- ・創立年月日：1980年（昭和55年）4月1日
- ・資本金：2億5000万円
- ・社員数：240名

拠点オフィス

中部オフィス

〒450-0001
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル20階
TEL: 052-561-5646
FAX: 052-561-5615

関西オフィス

〒530-0001
大阪市北区梅田2-2-22
ハービスENTオフィスタワー19階
TEL: 06-4797-2030
FAX: 06-4797-2031

北陸オフィス

〒930-0857
富山市奥田新町8-1
ポルファートとやま9階
TEL: 076-433-9051
FAX: 076-433-9050

中国・四国オフィス

〒730-0016
広島県広島市中区鞆町13-11
明治安田生命広島鞆町ビル10階
TEL: 082-222-5830
FAX: 082-222-5920

九州オフィス

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
日生博多駅前ビル10F
TEL: 092-472-0691
FAX: 092-474-2654

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング 農エネプロジェクト 野田、江原

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル7F

TEL:080-3258-0696 FAX:03-4531-4318

E-mail: energy_jmac@jmac.co.jp

Web: https://www.jmac.co.jp/column/industry/energy/agri_energy.html

※本資料は以下の利用条件を十分ご確認の上ご利用ください。

- ・本資料に関する著作権、商標権、意匠権等を含む一切の知的財産権は株式会社日本能率協会コンサルティングに帰属しています。
- ・株式会社日本能率協会コンサルティングの事前の書面による承諾を受けた場合を除き、本資料の一部又は全部を複製、転載、転用、翻案することは禁止されています。